

☆ おおた 区議会 だより

No.201

平成24年11月11日発行



第3回定例会号

主な掲載内容

- 第3回定例会を開催 1面
- 区政をさく(代表質問) 2~3面
- 区長挨拶 3面
- 区政をさく(一般質問) 4~5面
- 平成23年度決算に対する各会派の意見 6面
- 第3回定例会で決まった議案など 7面
- 第3回定例会の請願・陳情の結果 8面
- 第3回定例会で可決した意見書 8面
- 北京市朝陽区青少年友好訪問団来訪 8面
- 第12回平和祈念コンサート開催報告 8面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474 (直通)

ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

新空港線整備資金 積立基金の創設を決定



● 大田区議会は、平成24年第3回定例会を9月19日から10月15日までの27日間の会期で開きました。定例会では、平成23年度決算の内容などを中心に14名の議員が質問し、議論しました(詳細は、2~5面に掲載)。この定例会で上程、審議した内容は、次のとおりです。

● 新空港線「蒲蒲線」の整備資金を積み立てるための基金を設置する条例案や積立金の予算を計上する一般会計補正予算(第2次)をはじめ、20件の区長提出議案と3件の議員提出議案などが提出され、審議しました(審議の結果など詳細は、7~8面に掲載)。

● 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を国会及び政府に対して求めるため、議員提出議案として意見書が提出され、全会一致で可決しました(意見書の全文は、8面に掲載)。

【区立森が崎保育園の新園舎で楽しく遊ぶ園児】 区立森が崎保育園(所在:大森南二丁目2番15号)は、老朽化に伴う改築が完了し、平成24年10月9日から新園舎での保育が開始となった。また、新園舎での保育開始により、11月から定員を80名から110名に増員した。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

区政をささぐ

代表質問

今後の大田区の重要課題について

自由民主党大田区民連合 松原 秀典

【財政の諸課題】

問 将来を見据え行政需要を分析し、苦しい中でも財源を積み立て、将来に備える計画性を持つべきでは。
答 公共施設整備資金は新規積み立てを2年間見送ってきたが、今後の整備計画や財政負担を再度見直し、必要な積み立てを行う。

問 区債を適切に活用していく方針が必要と考える。区債の現在高との関係でどのように考えるか。
答 発行余力を生かし、財政の健全性を維持しつつ、公共施設の整備などを着実に実施する。

問 23年は一般財源5%のマイナスシーリングを目標としたが、今回の

の予算編成でもシーリングの設定などは継続すべきでは。

問 25年度予算編成では122億円の財源不足が見込まれる。一般財源ゼロシーリングを指示している。

問 既存施設の用途の変更や不要となる施設や土地について、売却も念頭に置いた検討が必要では。

問 老朽化した施設の改築は施設の複合化を進め、活用予定のない財産は売却も検討する。

問 アジアヘッドクォーター特区で求めている規制緩和の国との協議状況はどうか。空港跡地関連の状況も含めて伺う。



写真は、大田区が帰属を主張している中央防波堤埋立地。

問 20の優先項目のうち、実現したものが8つ、継続協議は12である。空港跡地の関連では、公共目的による随意契約と減額譲渡を求める国有地処分条件の緩和が優先項目とされた。今後も協議をしていく。問 空港跡地に産業交流の拠点形成を目指す、区長の決意を伺う。

問 空港跡地を、「平成の長崎の出島」として、世界に開かれたゲートウェイと位置付け、日本再生に向けた成長の要としていく。

問 産業交流施設は、海外を視野に入れた受発注取り引きと技術連携を推進する産業連携の拠点となることを目指しているが、訪日外国人を呼び込み地域経済活性化にも活用し、訪日外国人を呼び込むことが期待でき、日本全体への波及効果にも大きな意味を持つ。

問 中央防波堤埋立地の帰属問題。中央防波堤埋立地に関し、大田区が帰属を主張する根拠について、区長の見解を伺う。

問 一つは、区民が海苔の漁場としていたという歴史的背景。二つ目は都政のごみ問題や環境問題に最大限の協力を行ってきたこと。三つ目は臨海部のまちづくりを構想することで、区内産業の新たな発展を促進し、東京都、日本の国際競争力の強化にも寄与すること。以上3点で主張していく。

問 新空港線「蒲蒲線」の実現が大いに期待されるが、現在の考えと今後の展望について伺う。

問 大田区にとって長年の悲願であり、羽田空港へのアクセス強化、災害時のルート確保など大きな効果が期待される。今後も国や都、鉄道事業者などに強く働き掛け、整備着手できるように取り組む。

問 新空港線整備資金積立基金5億円だけでは、他路線との競争が図れるかどうかいささか心配だ。積立額の今後の見通しはどうか。

問 早期実現に向け、大田区積立基金条例の一部改正案と新空港線整備

備資金積立基金5億円の補正予算案を提出した。今後も準備資金に見合う基金の積み立てに取り組み。問 東京外かく環状道路の今後の見通しについてどのように考えるか。

問 羽田空港の発着回数の増加や東京港の港湾機能の充実に伴う交通渋滞を緩和する上で、大変重要な役割を持つ。羽田空港へのルートやインターチェンジ置きこみなど早期の整備を望む。

問 地域の医療課題に対して、区では医療関係者などどのように取り組んでいるか。

問 20年に入院医療協議会が設立され活動を続けているほか、各分野で関係者が集まる協議体が設立され、話し合いが続けられている。

問 高齢者が在宅での療養を希望した場合安心して在宅へ戻れる流れを整備することが重要と考えるが、22年に在宅医療連携推進協議会が発足し、協議が続けられている。

問 区立学校での、この7月のアンケートの結果はどうだったのか。

問 区のいじめ認知件数は、小学校81件、中学校151件となった。夏休み中及び9月当初に問題解決に当たった結果、小学校27件、中学校22件に絞られた。

問 いじめを認知した時、学校は先生や生徒そして保護者の方々にどのような対応をとっているのか。

問 いじめられている生徒を守ることを第一に考え問題解決に当たっている。

問 いじめの対応マニュアルを作成すべきでは。

問 今後の研究課題とする。

問 教育委員会として、「いじめ相談窓口」を設置する考えがあるか。

問 区立教育センターに教育相談室を設け、心理相談員、教職経験者、専門医師が、いじめや友達関係の悩みなどの相談に当たっている。

問 いじめに関する教員研修はどのように実施しているのか。

問 全教員に人権教育プログラムを配付し校内研修などで活用。

今こそ区民のいのち、くらし、営業を守る区政へ

日本共産党大田区議団 和田 正子

【消費税増税について】

問 消費税の増税が国民の暮らしに深刻な影響を及ぼす。区長は区民の悲痛な声をどう受け止めるか。

問 国による一定の配慮がされると理解している。

問 23年度の決算は、5%マイナスシーリングの切り詰めた予算編成と、執行する中で47億円余を使い残すという二重の暮らし、福祉切り捨てで、区民への痛みを押し付けた決算だったのではないかと。

問 限られた財源を生かし、効率的・効果的な予算編成を目指した。各部署が予算編成段階での見積もりの精度を高めたこと、予算で見込んだ事業目標の達成に努めた結果と捉えている。

問 雇用の安定と拡大で、好循環の地域経済を実現するために指定管理者制度や民間委託をやるべき。非正規雇用を正規雇用にする。

問 区民の多様なニーズに応えるため、民間委託や指定管理者制度の適切な運用に努める。

問 第2次補正予算の新空港線への5億円の新規積み立てや、オリンピック招致気運醸成事業、統合駅前再開発はやめて、中小企業支援や介護職員の処遇改善など、区民生活の直接支援に使うべき。

問 まちづくり事業などは、地域の住環境の改善や防災力の強化にもつながり、区内経済を下支えする効果も期待できる。

問 循環型の地域経済の振興。問 大企業本位、外需頼みの国際戦略総合特別区域計画に便乗するのではなく、区内中小企業の技術開発や販路拡大などの支援をすべき。

問 受発注相談や新製品・新技術開発助成などの支援を進めている。羽田空港跡地に整備予定の産業交流施設は、国内・海外の高付加価値型の企業、研究機関との交流・連携を図っていく。

問 空港跡地整備事業は、将来への財政負担からも現在の区民の暮らしから見て中止すべきである。

問 都や国と連携し、国際戦略総合特区制度をはじめ、交付金・補助金制度を活用し、区財政への影響に十分留意し事業を進めていく。

問 新被害想定と防災対策・原発。問 新被害想定に基づいて、補強が必要な施設、特に災害時要援護者の施設は最優先に耐震化計画を作り実施すべき。

問 改築や耐震補強が必要な施設は、順次設計及び工事を進めている。国や都の動向を見極め今後も耐震化を進める。

問 妊産婦も含む災害時要援護者に、現状の把握、災害時の情報伝達、避難方法、必要な福祉・医療などの支援計画策定と周知徹底を。問 災害時要援護者名簿を作成して把握に努めている。情報提供と支援を関係各課で検討している。

問 原発ゼロの立場で、政府と電力会社に、区に比較的近い浜岡原発と東海第二原発の全基廃炉と原発の地震・津波対策の強化を求めよ。

問 原子力エネルギーのあり方は、国で議論、検討されるべき。地震と津波対策も国が取り組んでいる。

問 発達障がいの子どもの成長と自立を促進する支援を推進する。問 早期発見・早期支援のためにも5歳児健康診査の実施を求める。

問 5歳児健康診査は、多くの専門医の確保や療育機関の充実など課題が多いため、困難と考えている。

問 利用者本位の介護保険に。問 今回の介護報酬改定の生活援助の時間短縮は、サービス提供の実態にも合わず、「尊厳の保持」を掲げた介護保険法の理念にも反し、生活援助の崩壊とも言える事態を招いている。時間短縮の撤回を求め、短縮分を区が補填を。

問 介護報酬改定は介護保険の基本理念を一層促進する見直しである。サービスを効率的に提供する観点で、時間区分の見直しが行われた。

問 介護職員の処遇改善は国の責任。介護職員の処遇改善交付金の復活を。復活するまで区が独自支援を。一般財源を使って保険料、利用料の減免制度を引き続き求める。

問 区は低所得者の介護保険利用時の負担軽減制度を実施している。国の指導により一般財源を使い保険料を減免することはできない。

問 今後の安心のために、区の責任で国民年金収入でも入所できる区立特養ホームの建設を急ぐべき。

問 第5期介護保険事業計画で100床規模の整備を目指し、民間事業者の整備支援を行っている。



写真は、8月26日に開催された大田区総合防災訓練（入新井地区）でスタンドパイプの指導を行う消防署の職員。区は、防災市民組織にスタンドパイプを配備し、地域の防災力強化に努めている。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

区民生活を守るため 積極的な行財政改革を

大田区議会公明党 岡元 由美

【平成23年度決算】

区経常収支比率の上昇や自主財源構成比率の低下など、自律的な財政運営に懸念が生じている。23年度決算についての見解を伺う。

答 決算は適正と判断しているが、厳しい財政状況から脱していない。引き続き行財政改革に努める。

問 基金の運用のほとんどが短期の定期預金。安全性の確保は大事だが、有効な運用で積極的な財源確保に取り組む必要があるのでは。

答 短期や中期を組み合わせた基金の運用を検討し、実施する。

【生活保護制度】

問 預貯金などの資産を差し押さえできる権限や預貯金や年金の調査権を与えるなど、生活保護制度の見直しを固に要望すべきでは。

答 国の動向を注視し、特別区長会などを通じて、必要な要望を行う。

点からも、改修時期の見直しなど積極的な対応をすべき。

答 施設の需要状況を見定めながら、予防保全の考え方を進め、施設の長寿命化に取り組む。

【医工連携施策】

問 今後、医療分野での技術貢献が重要になるが、医工連携について区の今後の予定を伺う。

答 医工連携を積極的に進めるため、テクノF R O N T 森ヶ崎に大田区産業振興協会の医工連携支援室を設置し、東京労災病院の医工連携チームと共同で使用する。

問 アジアヘッドクォーター特区の一翼を担う産業交流施設を活用し、国内外の医療メーカーと連携して区内企業の持つ技術力を生かすことができないのでは。

答 医療機器開発を促進させる必要があると考える。

問 川崎市、横浜市、神奈川県、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区と連携することで、より高度な開発や新市場創出につながる。区の考えを伺う。

答 新たに幅広い技術マッチングを生み出し、区の中企業にもメリットがあると考えている。

【いじめ問題への区の対応】

問 いじめ問題の解決には、いじめを認知すること、認知件数を増やすことが重要。区の対策を伺う。

答 校長会などを通して、指導を徹底する。また、メンタルヘルスエックなどを適切に実施し、いじめの認知に努める。

【区の住宅施策の今後】

問 前回の定例会で質問した、区営住宅応募資格の居住年数の延長について前向きな答弁があった。現在の検討状況を伺う。

答 区内在任期間を3年間とした。区営住宅の入居者募集に際して、障がい者に対する優遇措置の適用を早急に実施いただきたい。

問 11月の募集から、生活保護を受給していない、障がい者や公害病認定患者、難病患者を含む世帯などに対して、3倍当せんしやすくなるよう優遇を行う予定である。

問 前回の代表質問で提案した、大田区空き家の適正管理に関する条例（素案）の取り組みに関する現在の進捗状況と今後の予定は。

答 8月から9月にかけて区民意見公募を実施した。第4回定例会で条例案として提出を考えている。

「民」が主役。

身近な区政に参画、そして変革へ

大田区議会民主党 岡 高志

【仮称】大田区みどりの条例

問 区民に義務を課す以上、行政はより強い緑化義務を負う。区の具体的な緑化計画を示すべき。

答 区の建築物の緑化推進のため、大田区公共施設整備指針の見直し、強化を図る。また、道路や緑道など公共施設の緑化推進に取り組む。

【電線地中化の推進】

問 防災、安全、景観の観点から重点的に行うべきと考える。今後の電線地中化に向けた意欲を伺う。

答 今後、13路線、総延長6,780メートルの整備を予定。積極的に電線地中化整備を進める。

【中央リニア新幹線】

問 湧水や地下水系への影響は。答 責任を持って対応するように。東海旅客鉄道株式会社に働き掛ける。

【京浜急行線の高架下活用】

問 区の高架下活用計画の現状は。答 庁内検討会で検討を進めている。

問 高架下の駐輪場は、京浜急行電鉄に配分される土地で整備すべき。

答 都、区、京急の協議の中で検討。バスケットボール、テニス、ダンスなどスポーツパークを高架下に設置するよう京急に求めている。

【天岡山駅周辺のまちづくり】

問 東急目黒線の蓋掛け部分に整備の遊歩道の具体的な整備計画は。答 25年度には実施設計を行う予定。

問 自治会・町会はもちろん、広く一般の区民の声を反映したまちづくりができるよう、説明会など對話の機会を作っていただきたい。

問 条例制定で区は、老朽空き家などのような対応が可能となるのか。答 倒壊又は建築資材を隣地に飛散させるおそれがある場合に指導、勧告を行い、従わない場合は、命令を行うことができる規定を設けている。

答 遊歩道計画の具体的な設計を行うに当たり、近隣住民などに説明しながら進める。

【公会計改革】

問 区民の理解を得るために、都の会計方式での一体化を図るべき。

【人事制度】

問 女性管理職を増加させるポジティブアクションが必要と考えるが、管理職選考の受験勧奨を行う。

問 大阪市では、職員基本条例が施行され、相対評価による人事評価を導入した。区の意見を伺う。

答 参考にして職員のモチベーションアップにつながるよう改善する。

【教育委員会制度】

問 社会教育、特にスポーツ、文化は、教育委員会と区長部局の連携ではなく、区長部局で対応すべき。

答 他自治体の具体的な例なども参考に研究する。

問 いじめ問題を受け大津市長が国に教育委員会制度の改革を求めた。教育委員会制度への区の見解は。答 教育委員会と学校が相互の共通目標を定めて協働できるように、教育委員会制度を運営する。

【区政の情報発信】

問 ツイッターやフェイスブックなどの情報発信を区も導入すべき。答 10月1日からツイッターによる情報発信を開始する。

問 ユーチューブなどの汎用性の高い動画投稿サイトを活用すべき。答 安全性など研究し利用検討する。



写真は、旧逆川道路（蒲田五丁目）で埋められていた六郷用水の支流跡を見学する小学生。今後、支流跡を利用して電線地中化の工事が行われる。

区長挨拶（抜粋）



松原忠義区長

外交においては、尖閣諸島や竹島の問題が起こっています。国政の動きや外交問題が、区内経済や区民の生活に影響を及ぼすこともありまますので、これからの動きを十分注視してまいりたいと思います。

【スポーツ健康都市宣言】

6月30日に大田区総合体育館開館に合わせ「スポーツ健康都市宣言」を行いました。スポーツを通じて、健康づくり、仲間づくり、地域づくりを進めていくよう、取り組んでまいります。

【京急線連続立体交差事業】

京浜急行線は10月21日から下り線が高架に切り替えられ、事業区間約6キロメートルの全線高架化が実現します。事業区間内28か所の踏切がなくなり、交通渋滞が解消されます。また、これに伴うダイヤ改正が発表され、品川・羽田空港間の快特の京急蒲田駅停車が復活します。

【新空港線整備促進事業】

8月1日に、新空港線「蒲浦線」整備促進区民協議会を開催しました。新空港線整備は、大田区にとって永年の悲願です。早期実現のため、皆様のご協力ご支援をお願いします。

「梅ちゃん先生」9月で終了
4月から始まったNHK連続テレビ小説「梅ちゃん先生」は、最終回まで残りわずかとなりました。大田区「梅ちゃん先生」推進委員会を中心に様々な取り組みを行い、大田区は全国で大変注目されています。テレビドラマは終了しますが、今後も地域の方々と協力して、観光振興につながる様々な取り組みを行ってまいります。

【観光振興イベント】

7月に日本橋高島屋で展示会を開催し、大田区のものづくり企業の技術力や大田区の観光の魅力、区外の方にも広くアピールしました。

8月に羽田空港航空橋船着場とお台場を結ぶ水上バスクルーズを開催しました。今後も船着場の平常時の活用を研究してまいります。

【平和都市宣言記念事業】

8月15日に多摩川河川敷で、「花火の祭典」を実施しました。23年は東日本大震災の影響で花火の打ち上げを中止したため2年ぶりの花火となりました。当日は天候に恵まれ、12万2千人の皆様にご来場いただきました。

【防災力強化の取り組み】

学校避難所を「学校防災活動拠点」と位置付け、「逃げ込む場所」から「災害に立ち向かう場所」へと機能の充実を図ります。地域の代表者や校長が被災地の東松島市を視察しました。



写真は、改築工事中の区立嶺町小学校（平成24年8月31日撮影）。大田区公共施設整備計画に基づき、区立施設の改修や改築を進めている。

問 ケースワーカーの担当を支援の内容や目的によって、稼働年齢層と高齢者に分けるなど、効率的な執行体制を検討してはどうか。

答 24年度から自立支援促進担当係を設置し、より効果的な就労支援に取り組んでいる。

問 規則正しい生活や、やりがいを得るにより、保護からの自立や医療費の削減などに効果があるボランティア活動を通じた就労支援を推進すべきでは。

答 支援内容や支援方法、実施した場合の効果などを十分に検討する。

【保健予防施策】

問 診療報酬明細書（レセプト）による分析は極めて有効であると考えるが、区長の考えは。

答 国保の安定的運営や誰もが健康に暮らせるまちづくりにつながる。適切な予防対策を実施できるように、区が更に踏み込んだレセプト分析を行うよう提案する。

【防災・減災のまちづくり】

問 道路の陥没につながる空洞の正確な情報は効果的な改修を進める上で必要不可欠。区内全域の調査を実施すべきと考えるがいかがか。

答 24年度の調査結果や空洞箇所対策を検討し、計画的に調査する。

【公共施設整備計画】

問 膨大な改築経費を抑制するため改修の先延ばしは避けるべき。大規模改修の進捗状況を伺う。

答 施設の一時休止や休止期間中の仮設対応などの条件整備が必要であり、計画どおりに進んでいない。

問 25年は、公共施設整備計画見直しの年。計画の先送りは、将来負担の増にすぎない。先送りして改築するより、適切な対策を実施する方がコスト削減になる。財源の年度間調整と世代間の負担均衡の

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

区政をさく

一般質問

大田区議会公明党

玉川 英俊

【東日本大震災の被災地支援】

問 夏休みに延べ26名の高校生がボランティアに参加。今後の展開は。

答 安全面などに配慮し連休や長期休業期間に募集。11月も実施予定。問 次世代の子どもたちに被災地のことをどのような形で伝えるか。

答 夏休み自由研究・学習サポートとして被災地活動報告会を開催。小中学校からの求めに応じ、ボランティアが防災学習の時間に被災地や支援活動の様子を話している。

問 5月に開催された「絆音楽祭」の継続開催を考えているか。

答 ボランティアの意見、提案を参考に東松島市と相談して、絆を深める適切な交流事業を実施する。

問 ボランティア参加者の声を、区はどのように受け止めていくのか。

答 アンケート回答や宿泊先での反省会、報告会で意見や要望を伺っている。東松島市の要望やボランティアの声を真摯に受け止める。

問 11月の東京ドーム開催イベントへの被災地支援関係団体の出席を区はどのように生かすか。

答 「大田の輪」(大田すくいの手)などの展示で、区がボランティア、企業などと協働し被災地支援に取り組んでいることを広く周知する。

【成年後見制度】

問 未来プラン10年で指標としている。制度を知る区民の割合の目標値50%達成への取り組みを伺う。

答 PRを工夫すると共に家裁や弁護士会など関係する団体と十分連携し制度周知と利用促進に努める。問 市民後見人の定義、位置付けは。

答 被後見人の身近で日常的見守りや地域の支え合いの活用など、細やかな支援ができる人材と考える。問 東大の「後見人サポート機構」の動きや市民後見人NPO法人の立ち上げについての区の見解は。

答 区社会福祉協議会の成年後見センターで市民後見人の育成などを促進するが、新たな支援組織設立や法律の整備など動向を注視する。

【熱中症対策】

問 空調設備がない施設で利用者が運動している状況への区の見解は。

答 業務用扇風機の導入や冷房のある部屋を休憩室とするなど、施設の状態に応じ、利用者の健康面にも配慮した施設運営に努める。

問 小中学校の体育館に、遮熱塗料などの技術を活用できないか。

答 改修の機会に、活用を検討する。



大田区議会公明党
秋成 靖

【聴覚障がい者へのサービス】

問 平和祈念コンサートの際に、大田区民ホール・アプリコの磁気レコーダーの機材から声は聞こえるが音楽が聞こえない状況であった。既存の機材や設備で音楽にも対応できるよう工夫や改善ができないか。

答 講演会などで人の音声を聞くためのものとして構築されていると聞いている。技術的に対応が可能か検討する。

問 窓口で相談する際など、聴覚障がい者と職員とのコミュニケーションが困難である。将来的に各地域庁舎に手話通訳者を配置するよう要望するがいかがか。

答 手話通訳者派遣事業の利用状況などを踏まえて検討する。問 聴覚障がい者からファックスで送られた文書についても早急に対応する体制を作ることが必要と考えるが。

答 ファックス受信をこまめにチェックし、迅速に対応するように、庁内各部署に周知徹底する。問 各地域庁舎への手話通訳者の配置と併せ、メール通信サービスの提供を取り入れてはどうか。

答 実施している自治体を調査し、具体的に検討する。問 職員の手話研修を、聴覚障がい者に関わる場面が多い職場の職員を中心に再開を要望する。

答 様々な手法で手話ができる職員の育成について検討する。

【高層住宅の震災対策】

問 大地震発生時に想定される高層住宅特有の課題に対する的確に対応している指針を明示すべき。高層住宅の震災対策支援に関するこれからの取り組みを伺う。

答 12月に管理組合などの方々と対象とした高層住宅向けの講習会を開催し、高層住宅に共通する防災課題や対策を広く周知する予定。問 エレベーターの閉じ込め対策として、高層住宅を含む建物の管理者に対する区の指導の状況を伺う。

答 20年の建築基準法令改正でエレベーターにP波感知型地震時管制運転装置の設置が義務付けられている。改正以前のエレベーターについては、リフレッツの配布など、管理者に改修を促している。問 エレベーターの閉じ込め対策が講じられていない建物に対する区のこれからの取り組みを伺う。

答 東京都地域防災計画にあるエレベーター保守管理会社の連絡体制の強化などが効果的であると考える。都と連携して対策に取り組む。



自由民主党大田区民連合
伊佐治 剛

【医療費助成制度】

問 子ども医療費助成事業の伸び率はどうか。また、潜在的なニーズ増加の把握はできているのか。

答 19年度からの4年間で受給者が18%、助成額が73%増加。潜在的なニーズの増加の把握は困難。問 他自治体でも子ども医療費助成のあり方に関しての検討が行われてきたことに対し、区としての見解を伺う。

答 持続的に施策を進めるために不慮の事業の見直しは必要である。問 区民に財政状況を理解いただきたい上で、制度の縮減・廃止を前提とせずパブリックコメントなどの手段により、助成制度のあり方を問うべきでは。また、応分の負担を求めていくべきではないか。

答 所得制限などの応分の負担を直ちに求める考えはないが、必要な見直しは検討する。その際、広く区民の意見を聴くことは大変重要である。

【財政制度の改革】

問 各部が主体的に財政のあり方を考えていく上で、各部から選出された推進委員が議論や共通理解を行う場を作り、部の自己検証、各部の運営方針の策定などの具体的な手法に関して、各部に還元できる形を作っていくべきであると考えが。

答 各部の事務事業自己評価などの取り組みの中核的役割を果たす職員と経営管理部職員が、情報共有や相互理解を深める中でノウハウの蓄積を図っていくことは重要。今後の取り組みの中で仕組みを検

討する。

【六郷地区の課題】

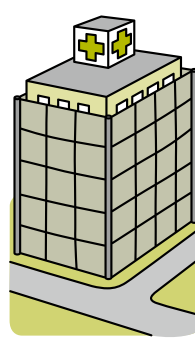
問 区として本気で六郷地区への病院誘致を進めていくためには、区が自ら病院誘致の計画策定を行っていく必要があるのではないかと。また、東京都保健医療計画の第五次改定に向け、柔軟な対応を都に求めているとのことだが、都の見解は示されたのか。

答 都に対して、計画期間内の基準病床数の設定などについて、柔軟な対応を要望しているが、詳細な見解は示されていない。問 陳情の全会一致での採択から約2年、都や赤十字と土地の活用について協議は再開されたのか。また、どのような結果が出たのか。

答 区としては、病院誘致に協力支援する立場から取り組んでいく。問 老朽家屋などの管理の適正化 行政の姿勢を表す上で、また区民に対しての確認の意味で、条例に行政代執行を表記すべきと考えがどうか。

答 区民の自主的な解決を促していく立場からあえて表記していない。問 他自治体では解体除却工事費の助成を行っているが、経済的な理由があつて命令に従えない方への対応をどう考えるか。

答 解体は所有者が自らの意思と費用で実施することが原則である。



大田区議会みんなの党
柳瀬 吉助

【区独自の財政運営】

問 23年度決算は、2年ぶりの実質単年度収支黒字を果した。しかし、区独自の運営結果が鮮明に反映される経常収支比率は88.8%と高止まりしている。その原因は、

傍聴をお待ちしております

議会活動に触れる身近な方法に傍聴があります。本会議の傍聴は11階の傍聴受付までお越しください。傍聴席は、いす席69席、車いす用スペース3席、親子席4席の計76席となっています。親子席はガラス張りであり、お子様連れでも安心して傍聴ができます。



傍聴席へのカメラなど撮影機材の持ち込みや傍聴席での撮影・録音などは原則として禁止されています。



ホームページのご案内

ホームページで議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

主な掲載内容

- 議員紹介
- 会議日程
- 本会議の結果
- 特別委員会の報告書
- 議会中継
- 会議録の検索
- 決議・意見書
- 請願・陳情の結果
- 区議会だより

そこで、他都市が模倣できない区のものづくり基盤」は、研究開発の試作機能で大きな優位点になり得る。その力を今から見せ付けるべく、区が率先してベンチマークなどを通したPRを実施すべき。

答 区の基盤技術集積に注目している事業者も既にあり、魅力を広め、拠点誘致を進めたい。また、区内企業が総合力を発揮し、ものづくりのソリューションセンターとしての機能を担えるような仕組み作りにも力を入れたい。



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

自由民主党大田区民連合
塩野目 正樹

「総合防災力の強化」

「総合防災力の強化」
「総合防災力の強化」
「総合防災力の強化」



自由民主党大田区民連合
海老澤 圭介

「地域防災力の強化」

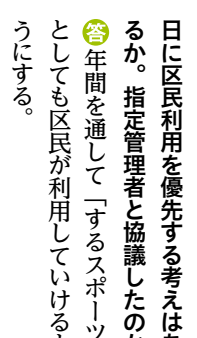
「地域防災力の強化」
「地域防災力の強化」
「地域防災力の強化」

「総合防災力の強化」
「総合防災力の強化」
「総合防災力の強化」

自由民主党大田区民連合
馬橋 靖世

「区の情報発信能力向上策」

「区の情報発信能力向上策」
「区の情報発信能力向上策」
「区の情報発信能力向上策」



自由民主党大田区民連合
奈須 利江

「消費税増税に伴う大田区の課題」

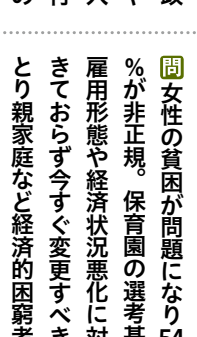
「消費税増税に伴う大田区の課題」
「消費税増税に伴う大田区

「区の情報発信能力向上策」
「区の情報発信能力向上策」
「区の情報発信能力向上策」

自由民主党大田区民連合
福井 亮二

「生活保護制度」

「生活保護制度」
「生活保護制度」
「生活保護制度」



自由民主党大田区民連合
津田 智紀

「いじめ問題への対応」

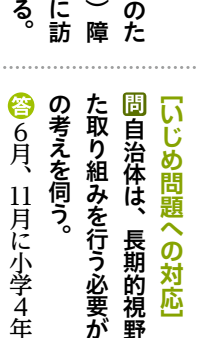
「いじめ問題への対応」
「いじめ問題への対応」
「いじめ問題への対応」

「生活保護制度」
「生活保護制度」
「生活保護制度」

自由民主党大田区民連合
津田 智紀

「いじめ問題への対応」

「いじめ問題への対応」
「いじめ問題への対応」
「いじめ問題への対応」



自由民主党大田区民連合
津田 智紀

「いじめ問題への対応」

「いじめ問題への対応」
「いじめ問題への対応」
「いじめ問題への対応」

「生活保護制度」
「生活保護制度」
「生活保護制度」

平成23年度 決算に対する各会派の意見

平成23年度大田区一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計歳入歳出決算について、9月20日の本会議で決算特別委員会（議長及び議員選出監査委員を除く47名で構成）を設置し、10月2日から11日までの間、実質6日間にわたり集中的に審査しました。これらの決算に対する各会派の意見は次のとおりです。



決算特別委員会の審査の様子



福井亮二 副委員長 伊藤和弘 委員長 丸山かよ 副委員長

自由民主党大田区民連合

住民福祉と区内産業の充実、スリムな行政を目指して

23年度は、東日本大震災発生後の混乱の中、歳入で4.47%増の2,331億円余、歳出で2,281億円余となり、49億円余の黒字中23億円余が基金に積み立てられました。決算特別委員会では、事務事業の見直しと行財政改革に取り組んだ結果と評価し、決算の認定に賛成しました。

防災関連事業の充実、生活保護世帯増加への対

応強化を進めます。25年3月末に中小企業金融円滑化法が期限終了となるため、11月から区の相談窓口を開設します。就労機会や新技術開発の支援などに取り組みます。羽田空港跡地活用、蒲田・大森駅前再開発や新空港線整備など、にぎわいの創出を目指します。大森中・羽田地域の防災上の耐震化・不燃化を進め、区政の充実を目指します。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

大田区議会公明党

区民生活の質の向上と安心・安全の区政運営を

大田区議会公明党は、第82号議案から第85号議案に至るすべての議案に賛成いたします。

平成23年度は、東日本大震災の影響を受けながらの松原区長二期目の区政運営スタートとなりました。実質収支の黒字額の増大や実質単年度収支の黒字転換など、区の収支は一定程度改善されていますが、その主な要因は、基金の取り崩しや区

債の発行であり、今後の財政運営により慎重な対応が求められ、職員定数の削減や公共施設のあり方などの課題の的確な実行を望むものであります。

公明党に寄せられた区民の声から、液状化対策の具体化、路面下空洞調査、非構造部材の安全対策、母子支援施設への支援、学校におけるガン教育の推進などの実現に向けて要望いたしました。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

日本共産党大田区議団

福祉切り捨てから、区民一人ひとりを大切にする区政へ

23年度は、東日本大震災と福島原発事故があり、区民の命・くらしを守る政治が求められました。東松島市支援に全庁で取り組んだこと、住宅リフォーム助成、認可保育園の増設、耐震診断・改修助成など区民要望を党区議団提案が実現しました。

しかし、①財政難を理由に障がい者・高齢者世帯の火災警報器設置、福祉電話など福祉予算が廃

止、縮小されました。②新空港線、蒲田・大森駅前再開発など不要不急の事業を推進しています。③民間委託、指定管理者制度で低賃金・不安定な労働者を拡大していることから決算の認定に反対し、いきいき入浴事業・住宅リフォーム助成などの拡充、区営住宅・保育園の増設、放射能対策など、くらし・福祉の一層の充実を提案しました。

【反対】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

大田区議会民主党

地域からの成長戦略で、誰もが安心まちづくり！

大田区議会民主党は、平成23年度大田区各会計歳入歳出決算の認定に賛成しました。

東日本大震災の被害を受けて、被災地支援と大田区の防災力向上への早期対応に追われた23年度ですが、区の収支は、実質単年度収支の黒字転換など一定程度の改善が見られます。

しかし、経常収支比率の上昇など懸念される課

題も山積しています。事業の見直しなど行財政改革への一層の取り組みを進めると同時に、羽田空港跡地などを活用し、地域からの成長戦略にも力を入れることが重要です。

限られた財源の中で、区民が安心・安全に暮らしていけるまちづくりを進めるために、事業に対する「選択と集中」を徹底します。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

平成23年度各会計歳入歳出決算

(単位：円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	233,157,503,116	228,169,275,780	4,988,227,336 2,365,282,000 (財政基金へ繰り入れ) 2,622,945,336 (24年度へ繰り越し)
国民健康保険事業特別会計	72,865,006,004	69,532,105,813	3,332,900,191 (24年度へ繰り越し)
後期高齢者医療特別会計	12,100,601,927	12,053,378,752	47,223,175 (24年度へ繰り越し)
介護保険特別会計	40,808,758,725	39,890,758,500	918,000,225 (24年度へ繰り越し)

区長提出議案
平成23年度歳入歳出決算
一般会計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
平成24年度補正予算
一般会計(第2次)
18億9,547万4千円増額する。

○は全会一致
◆は賛成者多数

第3回定例会で決まった議案など



詳細は、下記に記載。
●国民健康保険事業特別会計(第1次) 特定健康診査未受診者対策経費など 2,604万1千円増額する。
●介護保険特別会計(第2次) 介護給付費準備基金積立金など9億950万1千円増額する。
●条例の一部改正
●大田区積立基金条例 新空港線整備資金積立基金を設置する。
●大田区暴力団排除条例 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の改正に伴い、規定を整理する。
●大田区賃貸工場条例 連帯保証人に関する特例を定め、賃貸工場の使用開始期限及び複数事業者による使用に関する規定を削除するほか、規定を整理する。
●大田区中小企業者賃貸住宅条例 連帯保証人に関する特例を定めるほか、規定を整理する。
●大田区大森南四丁目工場アパート条例 ユニットを使用する場合の使用資格及び使用期間を改め、使用者の公募等の例外及び連帯保証人に関する特例を定めるほか、規定を整理する。
●大田区ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例 児童福祉法の改正に伴い、規定を整理する。
●大田区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例 児童福祉法の改正に伴い、規定を整理する。
●大田区学童保育の実施等に関する条例 児童福祉法の改正に伴い、規定を整理する。
●大田区保育の実施等に関する条例 保育費用の額の算定方式を改める。
●和解
○区営住宅使用料等の支払請求に係る訴え提起前の和解除の目的の価額239万3,215円

報告
●平成23年度健全化判断比率の状況 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は黒字であり、実質公債費比率は0.5%で早期健全化基準とされている25%を下回っている。
●区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分
(1)庁有車による車両損傷事故 処分日：平成24年5月18日 賠償金額：4万186円
(2)区道上における車両損傷事故 処分日：平成24年7月2日 賠償金額：68万4,189円
●人権擁護委員候補者の推薦
●鈴木 清子 (再任)
●野邊 晴子 (再任)
●松本 浩子 (再任)
●議員提出議案
●大田区議会会議規則の一部を改正する規則 地方自治法の改正に伴い、規定を整理する。
●北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書 (8面に全文を掲載)
●その他
●議員の派遣
●セーラム市親善訪問調査 派遣期間：平成24年12月12日から12月19日
派遣場所：アメリカ合衆国マサチューセッツ州セーラム市、ボストン市、ニューヨーク州ニューヨーク市
派遣議員：松原秀典、大森昭彦、松原茂登樹、塩野目正樹、飯田茂、丸山かよ、玉川英俊、黒川仁
●親善訪問調査 派遣期間：平成24年12月12日から12月21日
派遣場所：ドイツ連邦共和国ブレーメン市、フランス共和国プーリッシュ市
派遣議員：田中一吉、伊藤和弘、押見隆太、鈴木隆之、海老澤圭介、長野元祐、富田俊一、松本洋之、森愛

意見が異なった議案などに対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対 退席：採決に加わらなかった

件名	会派名(所属議員数)										結果
	自由民主党大田区民連合	大田区議会公明党	日本共産党大田区議団	大田区議会民主党	大田・生活者ネットワーク	大田区議会みんなの党	無所属の会	大田区議会緑の党	たちあがれ日本		
平成23年度歳入歳出決算	一般会計	○	○	×	○	×	○	○	×	○	認定
	国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
	介護保険特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
平成24年度補正予算	一般会計(第2次)	○	○	×	○ ⁵ × ¹	×	○	○	×	×	可決
	国民健康保険事業特別会計(第1次)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計(第2次)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
条例の一部改正	大田区積立基金条例	○	○	×	○ ⁴ × ¹ 退席1	×	○	○	×	×	可決
	大田区賃貸工場条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	大田区中小企業者賃貸住宅条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	大田区大森南四丁目工場アパート条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
議員提出議案	大田区議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	×	○	○	×	○	可決
	オスプレイの配備撤回を求める意見書	×	×	○	×	○	×	×	○	×	否決
議員の派遣	セーラム市親善訪問調査	○	○	×	○ ⁴ 退席2	×	○	×	×	×	可決
	親善訪問調査	○	○	×	○ ⁴ 退席2	×	○ ¹ × ¹	×	×	×	可決

平成24年度
一般会計補正予算(第2次)を可決

第3回定例会に提出された平成24年度一般会計補正予算(第2次)は、新空港線整備資金積立基金の積み立てなど、総額18億9,547万4千円を増額するものでした。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです。

一般会計補正予算(第2次)の主な事業

- 総務費
 - 協働支援施設の運営 2,121万4千円
被災地支援ボランティア調整センターによる、宿泊型ボランティア活動及び被災者への訪問調査の継続実施
- 産業経済費
 - (公財)大田区産業振興協会の運営 427万3千円
産学公連携推進事業(医工連携支援室の設置及び運営)
 - 商店街活性化推進事業 4,940万円
商店街支援のためのプレミアム付商品券の発行
- 都市整備費
 - 新空港線整備資金積立基金積立金 5億円
新空港線整備資金積立基金の設置に伴う新規積立
 - 京急関連駅周辺のまちづくり事業 2億2,409万1千円
糺谷駅前地区第一種市街地再開発事業
- 教育費
 - オリンピック・パラリンピック
東京招致気運醸成事業 1,000万円
2020年オリンピック・パラリンピック東京招致気運醸成事業の実施

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

第3回定例会の 請願・陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので今回採決したものの結果は次のとおりです。かつこ内が審査結果です。

総務財政委員会

- 旧日本軍「慰安婦」問題の解決に関する陳情（不採択）
- 拉致事件の早期解決を求める意見書の提出、及び要請文の提出を求める事に関する陳情（不採択）
- 旧日本軍「慰安婦」問題の解決に関する陳情（不採択）
- 本羽田、秋中の空き官舎地に区立の施設の建設を求める陳情（不採択）

地域・産業委員会

- 23区国保料の「経過措置」継続を求めるための陳情（継続）
- 大企業等に対し労働基準法を遵守させ、労働者に権利を知らせることを求める陳情（不採択）
- 区の制度として職業訓練校並びに就労支援の制度の創設を求める陳情（不採択）

●所得税法第56条廃止の意見書の提出を求める請願（不採択）

保健福祉委員会

- 理容所、美容所の衛生水準向上のための条例策定についての陳情（継続）
- 餓死・孤立死に関し東京都及び国に意見書提出を求める陳情（不採択）

都市・環境委員会

- 介護保険制度の抜本的基盤整備を求める意見書を政府に上げて頂くための陳情（不採択）
- 区の給付制度の奨学金を求める陳情（不採択）
- 東京都の「障害者による地域緑化推進事業」の導入を求める陳情（継続）
- 介護保険制度を利用者の立場で捉え、区の補助と政府に意見書をあげて頂くための陳情（不採択）
- 福祉施設を増設し、入所希望者が入所しやすいよう予算の増額を要望する陳情（不採択）

子ども文教委員会

- 2003・10・23東京都教育委員会通達の順守を求める事に関する陳情（不採択）
- 2003・10・23東京都教育委員会通達の強化を求める意見書の提出に関する陳情（不採択）
- 公立学校の教職員の政治活動の制限の強化を求める意見書の提出に関する陳情（不採択）

交通問題対策特別委員会

- 区立東六郷小学校改築に関する陳情（継続）
- 大森スポーツセンターのコインシャワー（室）改修に関する陳情（継続）
- 大森第四小バス停廃止の撤回を求める陳情（継続）
- ペDESTリアンデッキに自転車も利用できる大型エレベーターの設置を求める陳情（不採択）
- 京急空港線高架下に自転車駐輪場の設置を求める陳情（継続）
- 第一京浜アンダーパス部の側道を歩行者道と自転車道とに分離することを求める陳情（継続）
- 京急空港線高架下に文化センターを設置するよう求める陳情（不採択）

第4回定例会の予定

11月	11月
29日	29日
30日	30日
12月	12月
3日	3日
4日	4日
5日	5日
6日	6日
10日	10日

○請願・陳情の締め切り 11月21日（水）

※以上は予定であり、実際の日程は、定例会開催前の議会運営委員会で決定します。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

北朝鮮による日本人拉致問題の 早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題は、許し難い人権侵害であり、かつ重大な国家主権の侵害であることは言うまでもない。

平成14年の日朝首脳会談で、北朝鮮は日本人の拉致を認め、5名の拉致被害者及びその家族が帰国を果たした。しかし、その後特別な進展がないまま長い歳月が経過している。

政府は、現在、北朝鮮による拉致被害者として認定されている17名のほか、いわゆる特定失踪者を含む多くの未認定被害者が確実に存在することを認めている。また、平成18年、内閣総理大臣を本部長とする拉致問題対策本部や拉致問題担当大臣を設置し、被害者の救出に取り組んでいるが、未だ具体的な成果をあげることができていない。

北朝鮮が新体制となり、本年8月に日朝赤十字会談で第2次世界大戦末期や終戦後に現在の北朝鮮の地で死亡した日本人の遺骨返還や墓参を進めることが合意されるとともに、政府間協議も4年ぶりに再開されることとなった。国は、国際社会と連携し、北朝鮮新指導部が平成14年の日朝平壤宣言及び平成17年の六者会合共同声明に立ち返り、国際社会の責任ある一員としての道を歩むよう働き掛け、拉致問題を早急に解決しなければならない。

加えて、新体制への移行に伴い、不測の事態が発生した場合には、拉致被害者の安全が脅かされることへの懸念もあることから、その対策も早急に検討しなければならない。

よって、大田区議会は、国会及び政府に対し、この度の機会を逃すことなく、一刻も早く、全ての拉致被害者を救出するように強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月15日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
拉致問題担当大臣、外務大臣及び内閣官房長官 宛

大田区議会議長

北京市朝陽区青少年友好訪問団が大田区議会に来訪

8月10日、北京市朝陽区の青少年友好訪問団が大田区議会を訪れました。

今回の訪問は、北京求实職業学校の生徒が、友好都市である大田区を訪れ、区内高校との学校交流やホームステイなど交流を深めるものでした。

生徒は、高瀬三徳議長をはじめとする大田区議会議員を表敬し、大田区と朝陽区の更なる友好関係の発展について懇談を行い、その後、議場を見学し日本の地方議会制度について説明を受けました。



北京市朝陽区青少年友好訪問団と高瀬三徳議長をはじめとする大田区議会議員

第12回平和祈念コンサートを 開催しました



東京ユニバーサル・フィルハーモニー管弦楽団、平松混声合唱団

8月15日に区民ホール・アプリコにおいて例年どおり全議員が超党派で実行委員となり、12回目の「平和祈念コンサート」を開催しました。平和祈念とカンボジアの子どもたちへの教育支援、及び昨年の東日本大震災被災地の復興支援を目的に開催された今年は、東京ユニバーサル・フィルハーモニー管弦楽団と平松混声合唱団のコラボレーションによるコンサートでした。平和と復興への祈りを込めたすばらしい響きは、1,100名を超えるご来場の皆様に大きな感動を呼びました。

また、地下展示室では、東松島市の名産品を展示販売し、ロビーではガールスカウトの皆さんによる募金活動を行いました。

募金は、被災地の東松島市に全額を寄付しました。また、実行委員会からNPO法人・JHP学校をつくる会と東松島市に寄付することとしました。



平和祈念コンサートと同時開催された被災地物産展